

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2022年5月13日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第25期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社ガイアックス                          |
| 【英訳名】      | Gaiax Co.Ltd.                       |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 上田 祐司                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区平河町二丁目5番3号                   |
| 【電話番号】     | 03 - 5759 - 0300（代表）                |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役管理本部長 野澤 直人                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区平河町二丁目5番3号                   |
| 【電話番号】     | 03 - 5759 - 0378（直通）                |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役管理本部長 野澤 直人                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号）   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  | 第24期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第25期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第24期                         |
|---|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間  | 自 2021年1月1日<br>至 2021年3月31日 | 自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日 | 自 2021年1月1日<br>至 2021年12月31日 |
| 売上高 (千円)  | 480,631                     | 561,408                     | 2,196,841                    |
| 経常損失 ( ) (千円)                                   | 48,692                      | 69,574                      | 195,815                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円) | 106,675                     | 66,490                      | 30,368                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)                              | 64,441                      | 247,941                     | 56,108                       |
| 純資産額 (千円)                                       | 1,843,689                   | 1,508,178                   | 1,759,775                    |
| 総資産額 (千円)                                       | 2,636,503                   | 2,311,356                   | 2,682,951                    |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)                | 21.71                       | 13.53                       | 6.18                         |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)                      | -                           | -                           | -                            |
| 自己資本比率 (%)                                      | 68.5                        | 63.1                        | 63.5                         |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第24期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第24期、第25期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

##### (ソーシャルメディアサービス事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社GENIC LABは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の完全子会社としてシステム開発を主な事業とするDXスタートアップ株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

##### (インキュベーション事業)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社G-NIの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

また、GRC株式会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでは、全社員を対象とした在宅勤務の原則化など事業活動を継続しつつ感染拡大防止のための措置を講じておりますが、今後も感染拡大が終息せず外出自粛や営業自粛による国内経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の流行から影響を受けていた経済活動が回復の兆しを見せるも、ウクライナ情勢の緊迫化が物価上昇圧力を招きはじめるなど、非常に先行きの不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透が一段落し、一部企業では出社を再開する動きもありますが、オンラインを活用した就業形態は引き続き一定の割合を占めるものと見られています。また、シェアリングエコノミー分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、2030年度には最大約14兆円にまで市場が拡大すると予測されています。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野およびオンライン事業分野に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。2022年2月には、住んだ分の家賃で暮らせる部屋を提供する出資先の株式会社Unitoらと共同し、曜日単位で契約できるオフィス「unito work space」を始めるなど、現在の市場ニーズにあわせた新しい事業取り組みの検証を数々おこなってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、顧客企業の年度末であることから予算消化による需要が高まり、SNSプロモーションの運用代行、WEBマーケティングや広告、コンサルティング売上が、前第1四半期連結累計期間より16%ほど増加いたしました。またインキュベーション事業においては、新型コロナウイルスによる影響が徐々に回復の兆しを見せ、当社が提供している体験型のサービスやシェアオフィスの利用者が増加し、売上高に貢献いたしました。利益面においては、社内リソース不足を補うため、外注費が大幅に増加し利益を圧迫いたしました。この結果、売上高は561,408千円(前年同期比16.8%増)、営業損失は79,116千円(前年同期51,726千円の損失)、経常損失は69,574千円(前年同期48,692千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は66,490千円(前年同期106,675千円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営  
その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当第1四半期連結累計期間は、多数の企業において事業年度末の予算消化による需要が高まり、TwitterやFacebookなどのプロモーションの代行業務及びSNS関連のコンサルティング売上が大きく増加いたしました。利益面においては、人件費および外注費、通信費などの費用が増加し、営業損益は前第1四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。この結果、売上高は452,737千円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は101,987千円(前年同期比4.5%減)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が現地案内などを行うマッチングサービス「LOCOTABI」、オンライン配信サービスなどを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却はなかったものの、営業活動が徐々に再開されたことに伴いシェアオフィス事業や地域体験マッチングサービスの売上が徐々に回復し、前第1四半期連結累計期間に比べて増加しました。セグメント利益については、引き続き投資フェーズであるため外注費や通信費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は116,410千円(前年同期比15.4%増)、セグメント損失は99,899千円(前年同期84,143千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、2,032,930千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が47,757千円増加したこと、現金及び預金が165,308千円、営業投資有価証券が250,302千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、278,425千円となりました。これは、主に長期貸付金が7,332千円、のれんが9,824千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、2,311,356千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、410,469千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が20,317千円増加したこと、未払費用が21,899千円、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が3,751千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、392,708千円となりました。これは、主に繰延税金負債が90,319千円、長期借入金が17,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、803,177千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、1,508,178千円となりました。これは、主に有価証券評価差額金178,648千円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により66,490千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後も経過を注視し、必要な対策を適宜実施する予定であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(営業投資有価証券の売却)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会において、当社が保有する営業投資有価証券の一部を売却することを決議し、2022年3月31日に株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,607,800  |
| 計    | 11,607,800  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2022年5月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容     |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 5,147,752                              | 5,147,752                       | 名古屋証券取引所<br>ネクスト                   | (注)1、2 |
| 計    | 5,147,752                              | 5,147,752                       | -                                  | -      |

(注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 「提出日現在発行数」欄には2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年3月31日 | -                     | 5,147,752            | -              | 100,000       | -                    | -                   |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 234,600   | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 4,910,000 | 49,100   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,152     | -        | -                         |
| 発行済株式総数        | 5,147,752      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -              | 49,100   | -                         |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称             | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ガイアックス | 東京都千代田区<br>平河町二丁目5番3号 | 234,600              | -                    | 234,600             | 4.56                               |
| 計                      | -                     | 234,600              | -                    | 234,600             | 4.56                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 768,691                  | 603,382                      |
| 受取手形及び売掛金     | 231,223                  | 278,980                      |
| 営業投資有価証券      | 1,338,290                | 1,087,987                    |
| その他           | 56,039                   | 66,856                       |
| 貸倒引当金         | 3,678                    | 4,276                        |
| 流動資産合計        | 2,390,565                | 2,032,930                    |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        |                          |                              |
| 建物及び構築物(純額)   | 55,917                   | 54,311                       |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,302                   | 18,237                       |
| リース資産(純額)     | 9,826                    | 9,393                        |
| 有形固定資産合計      | 85,047                   | 81,942                       |
| 無形固定資産        |                          |                              |
| ソフトウェア        | 733                      | 621                          |
| のれん           | 147,550                  | 137,725                      |
| 無形固定資産合計      | 148,283                  | 138,347                      |
| 投資その他の資産      |                          |                              |
| 投資有価証券        | 2,000                    | 2,000                        |
| 敷金及び保証金       | 42,397                   | 42,227                       |
| 長期貸付金         | 86,982                   | 79,650                       |
| その他           | 6,639                    | 6,401                        |
| 貸倒引当金         | 78,964                   | 72,142                       |
| 投資その他の資産合計    | 59,054                   | 58,136                       |
| 固定資産合計        | 292,385                  | 278,425                      |
| 資産合計          | 2,682,951                | 2,311,356                    |

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年3月31日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                          |                              |
| <b>流動負債</b>        |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金          | 51,243                   | 71,560                       |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 62,912                   | 63,246                       |
| 未払費用               | 112,038                  | 90,138                       |
| 預り金                | 19,889                   | 17,539                       |
| 未払法人税等             | 49,524                   | 48,174                       |
| リース債務              | 1,969                    | 1,969                        |
| その他                | 125,078                  | 117,840                      |
| 流動負債合計             | 422,655                  | 410,469                      |
| <b>固定負債</b>        |                          |                              |
| 長期借入金              | 109,932                  | 92,932                       |
| 繰延税金負債             | 364,069                  | 273,749                      |
| リース債務              | 9,518                    | 9,026                        |
| その他                | 17,000                   | 17,000                       |
| 固定負債合計             | 500,520                  | 392,708                      |
| 負債合計               | 923,175                  | 803,177                      |
| <b>純資産の部</b>       |                          |                              |
| <b>株主資本</b>        |                          |                              |
| 資本金                | 100,000                  | 100,000                      |
| 資本剰余金              | 1,808,240                | 1,808,240                    |
| 利益剰余金              | 949,432                  | 1,015,923                    |
| 自己株式               | 68,367                   | 68,367                       |
| 株主資本合計             | 890,440                  | 823,949                      |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金       | 813,239                  | 634,590                      |
| その他の包括利益累計額合計      | 813,239                  | 634,590                      |
| 新株予約権              | 37,774                   | 37,313                       |
| 非支配株主持分            | 18,321                   | 12,324                       |
| 純資産合計              | 1,759,775                | 1,508,178                    |
| 負債純資産合計            | 2,682,951                | 2,311,356                    |

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 480,631                                       | 561,408                                       |
| 売上原価                                  | 168,472                                       | 206,476                                       |
| 売上総利益                                 | 312,159                                       | 354,932                                       |
| 販売費及び一般管理費                            | 363,885                                       | 434,049                                       |
| 営業損失( )                               | 51,726  | 79,116  |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 308   | 854   |
| 助成金収入                                 | -   | 154   |
| 為替差益                                  | 2,424   | 2,323   |
| その他                                   | 690   | 427   |
| 営業外収益合計                               | 3,422   | 3,759   |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 332   | 561   |
| 貸倒引当金繰入額                              | 144   | 6,945   |
| その他                                   | 201   | 601   |
| 営業外費用合計                               | 389   | 5,783   |
| 経常損失( )                               | 48,692  | 69,574  |
| 特別利益                                  |   |   |
| 新株予約権戻入益                              | 3,332   | 1,836   |
| 子会社株式売却益                              | 154,709                                       | -   |
| 雇用調整助成金                               | 6,105   | 3,750   |
| 特別利益合計                                | 164,147                                       | 5,587   |
| 特別損失                                  |   |   |
| 新型コロナウイルス感染症による損失                     | 7,672   | 4,425   |
| 特別損失合計                                | 7,672   | 4,425   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )         | 107,781                                       | 68,412  |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 1,106   | 880   |
| 法人税等合計                                | 1,106   | 880   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 106,675                                       | 69,292  |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失( )                   | -   | 2,802   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 106,675                                       | 66,490  |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 106,675                                       | 69,292  |
| その他の包括利益          |   |   |
| その他有価証券評価差額金      | 42,233  | 178,648                                       |
| その他の包括利益合計        | 42,233  | 178,648                                       |
| 四半期包括利益           | 64,441  | 247,941                                       |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 64,441  | 245,139                                       |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | -   | 2,802   |

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社GENIC LABは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったGRC株式会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

当社の完全子会社としてシステム開発を主な事業とするDXスタートアップ株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、株式会社G-NIの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年3月31日 )第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 )第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 3,686千円                                       | 4,684千円                                       |
| のれんの償却額 | 8,671千円                                       | 9,824千円                                       |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント                 |                      |         | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-------------------|-------------------------|----------------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                   | ソーシャル<br>メディアサー<br>ビス事業 | インキュー<br>ベーション事<br>業 | 計       |             |                               |
| 売上高               |                         |                      |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高         | 381,316                 | 99,314               | 480,631 | -           | 480,631                       |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 613                     | 1,586                | 2,200   | 2,200       | -                             |
| 計                 | 381,929                 | 100,901              | 482,831 | 2,200       | 480,631                       |
| セグメント利益又は損失( )    | 106,737                 | 84,143               | 22,593  | 74,320      | 51,726                        |

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 74,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント                 |                      |         | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-------------------|-------------------------|----------------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                   | ソーシャル<br>メディアサー<br>ビス事業 | インキュー<br>ベーション事<br>業 | 計       |             |                               |
| 売上高               |                         |                      |         |             |                               |
| 顧客との契約から生じる収益     | 446,675                 | 114,733              | 561,408 | -           | 561,408                       |
| 外部顧客への売上高         | 446,675                 | 114,733              | 561,408 | -           | 561,408                       |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,062                   | 1,677                | 7,739   | 7,739       | -                             |
| 計                 | 452,737                 | 116,410              | 569,148 | 7,739       | 561,408                       |
| セグメント利益又は損失( )    | 101,987                 | 99,899               | 2,088   | 81,205      | 79,116                        |

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 81,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

当社は、2021年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、2022年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社GENIC LABを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ガイアックス

事業内容 ソーシャルメディアの企画開発・運営及びシェアリングエコノミーサービスの企画・運営

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社GENIC LAB

事業内容 SNSコンサルティング、インフルエンサーPR

(2)企業結合日

2022年1月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社ガイアックスを存続会社、株式会社GENIC LABを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社ガイアックス

(5)その他取引の概要に関する事項

本件吸収合併は、営業政策の統一化を実施し、顧客価値向上に繋がるサービスを提供する体制を作り、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働生産性を高め、経営の合理化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年1月1日<br>至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )   | 21円71銭  | 13円53銭  |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)                               | 106,675                                       | 66,490  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)                 | 106,675                                       | 66,490  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 4,913,058                                     | 4,913,058                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(営業投資有価証券の売却)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会において、当社が保有する営業投資有価証券の一部の譲渡を決議し、当該決議に基づき2022年3月31日に株式譲渡契約を締結し、2022年4月7日に売却いたしました。

(1) 営業投資有価証券の売却理由

保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため

(2) 営業投資有価証券の売却内容

当社保有の未上場株式1銘柄

(3) 損益に与える影響

2022年12月期第2四半期連結会計期間において、売上高318百万円、営業利益314百万円を計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年3月30日開催の取締役会において、保有する営業投資有価証券の一部を売却することを決議し、2022年4月7日に売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。